

2021年度 決算内容のお知らせ

2022年7月8日に開催した代議員会において、2021年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

2021年度 決算概要（確定給付型）

損益計算書 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

支出		
	2021年度	2020年度
給付費	529	536
（年金）	(386)	(392)
（一時金）	(143)	(144)
移換金等	5,513	162
責任準備金増加額	0	0
運用損失	38	0
運用報酬等	12	12
別途積立金積増金	0	0
当年度剰余金	0	1,173
合計	6,092	1,883

収入		
	2021年度	2020年度
掛金	515	523
（標準）	(202)	(204)
（特別）	(66)	(70)
（特例）	(247)	(249)
受換金等	870	38
責任準備金減少額	3,852	188
運用収益	170	1,134
当年度不足金	685	0
合計	6,092	1,883

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています（会社が全額負担しています）。

貸借対照表 年度末における資産と負債（将来の年金給付のために積み立てておくべき資産）の状況を示しています。

（2022年3月31日現在）

（単位：億円）

資産		
	2021年度	2020年度
流動資産	1,062	221
固定資産（運用資産）	10,342	10,329
繰越不足金	0	0
当年度不足金	685	0
合計	12,089	10,550

負債		
	2021年度	2020年度
流動負債等	5,573	182
責任準備金	5,140	8,992
別途積立金	1,376	203
当年度剰余金	0	1,173
合計	12,089	10,550

※数理債務5,161億円、未償却過去勤務債務残高21億円、最低積立基準額6,133億円

年金資産額＝流動資産＋固定資産（運用資産）－流動負債等

2021年度 財政検証

法令に基づき、毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」と「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

継続基準による検証

基金を継続して運営するうえで必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

検証
結果

2021年度末は、基準をクリアしています。年金資産は計画通り積み立てられており、掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

非継続基準による検証

基金が解散したと仮定した場合に必要な額（最低積立基準額）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

検証
結果

2021年度末は基準に抵触しますので、2023年度に掛金の追加拠出を予定しています。

2021年度 決算まとめ

- ❖2022年4月1日付でリスク分担型に移行した43社分の影響を2021年度決算に織り込んだ結果、単年度では685億円の不足金となりました。ただし、過去からの別途積立金があるため、積立状況としては、669億円の積立超過額（年金資産5,830億円－数理債務5,161億円）を確保しております。
- ❖当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図るなど、制度の安定運営に取り組めます。



日立企業年金基金

☎ 03-4554-5500 [受付時間：月・水・金曜日の10：00～12：00、12：45～15：00（当基金の休業日を除く）]

2021年度 資産運用状況のお知らせ

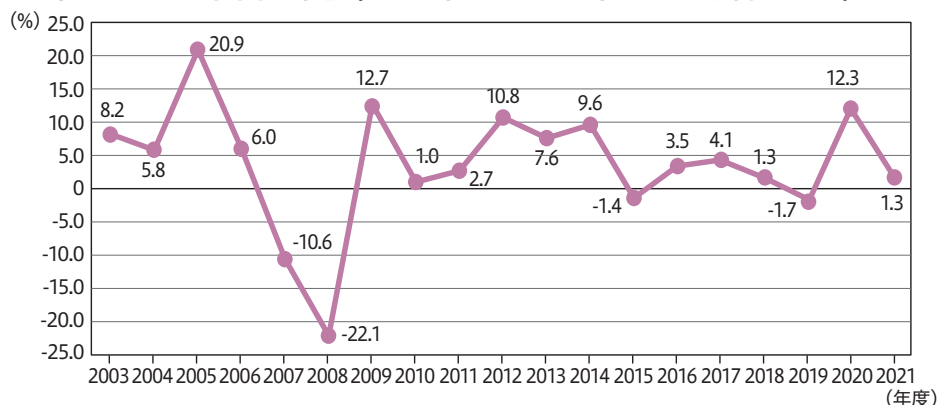
市場動向と当基金の運用結果(確定給付型)

2021年度は、好調な経済指標や企業業績が好感されて米国株中心に株価は上昇しましたが、オミクロン株の感染拡大、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ加速の思惑、ウクライナ情勢の緊迫化等から株価が弱含む場面もありました。最終的には、金利資産のマイナスを、米国株高と円安ドル高による外国株式の運用利回りのプラスが上回ったため、当基金の運用利回りは1.3%となりました。

●資産区分別市場利回り

資産区分	2021年度	2020年度
国内株式	3.2%	42.1%
外国株式	18.5%	59.8%
国内債券	-2.3%	-0.9%
外国債券	1.2%	5.4%

●当基金の運用利回り推移(2003年度～2021年度、手数料控除前)



当基金の政策的資産構成割合(確定給付型)

当基金では、制度運営・維持に必要な収益率(2.5%)を確保するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2021年度末における運用資産の時価総額と構成割合、及び、2021年度の政策的資産構成割合は、下表のとおりとなります。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	その他資産 ^{*1}	資産合計
時価総額(億円) ^{*2} (構成割合)	5,362 (51.9%)	1,042 (10.1%)	925 (8.9%)	1,228 (11.9%)	973 (9.4%)	812 (7.8%)	10,342 (100.0%)
政策的資産構成割合	45.5%	10.0%	8.0%	10.0%	10.0%	16.5%	100.0%

*1 代替資産(株や債券以外で利息や配当収入を得る運用)などを含む。

*2 2022年4月1日付でのリスク分担型への移換金を含む。

当基金の資産運用の基本方針(確定給付型)

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- ・年金資産の運用の目標に関する事項
- ・年金資産の資産構成割合に関する事項
- ・運用受託機関の選任・評価に関する事項
- ・運用業務に関し遵守すべき事項 等

※「資産運用の基本方針」は、日立基金のホームページの「事業報告/資産運用について」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要(確定給付型)

当基金は、資産運用および財政運営に関する理事会の諮問機関として、資産運用委員会を設置しています。

2021年度は6月、2022年1月の全2回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

6月	・2020年度決算の報告および財政状況の確認 ・2020年12月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2021年度の資産運用状況および年度資産構成割合の維持を確認
1月	・2021年度の資産運用状況の確認 ・2021年6月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2022年度の資産構成割合に関する理事会・代議員会への提案内容を確認



日立企業年金基金

ホームページ: <https://family.hitachi.co.jp/nenkin/> [鍵マーク付ページ閲覧時のユーザー名: hitachi パスワード: kikin]